

〔原著論文〕

A町の養育期にある家族と中学生の子どもをもつ家族の家族機能の比較

中村由美子¹⁾ 赤羽衣里子¹⁾ 杉本 晃子¹⁾ 澁谷 泰秀²⁾
下山 裕子³⁾ 米谷真紀子³⁾ 小山真貴子³⁾ 工藤 明美³⁾

A comparison of family functions in Japanese families with young children and adolescents

Yumiko Nakamura¹⁾ Eriko Akahane¹⁾ Akiko Sugimoto¹⁾ Hirohide Shibutani²⁾
Yuko Shimoyama³⁾ Makiko Yoneya³⁾ Makiko Koyama³⁾ Akemi Kudo³⁾

Abstract

The purpose of this study was to compare family functions between families with young children and families with adolescents in order to understand the type of support needed by families in various stages of childrearing. It is necessary to understand regional characteristics and the developmental stages of families when considering what support is necessary for various family structures. This study compared the structural characteristics of families with young children and families with adolescents as measured through a survey developed and conducted independently, and aimed to understand the support required for families with children at various stages of development. A questionnaire was administered to 458 parents with young children and 376 parents with adolescents and family functions, self-efficacy and QOL were measured. The results showed subscales of role-sharing and friendship higher in the family functions for families with young children, suggesting that these subscales represent important items for this developmental stage. Subscale of leisure time in QOL marked higher for families with adolescents, representing this subscale as an important item for this developmental stage. Mothers of both age groups scored low for self-efficacy and family function. In spite of the fact that there were more extended families in the area where the survey was conducted, there still remains a heavier burden on the mothers, suggesting that anxiety over childrearing may affect the fall in the birthrate. Fathers of both age groups also scored low for self-efficacy, suggesting the necessity of providing support for self-efficacy to parents so that they will be able to deal flexibly with the transition stage of children. The subscale of friendship marked high for QOL by mothers of both age groups. This suggests the necessity of providing support to mothers to help them find friends in the neighboring area.

(J. Aomori Univ. Health Welf. 7(2): 203-212, 2006)

キーワード：養育期にある家族、思春期にある子どもをもつ家族、家族機能

Key words: Families with young children, Families with adolescents, Family functions

要約

家族は地域社会の影響を受けて似る傾向があり、家族機能の検討には地域性を踏まえることが重要で

1) 青森県立保健大学健康科学部看護学科

Department of Nursing, Faculty of Health Sciences, Aomori University of Health and Welfare

2) 青森大学社会学部社会学科

Faculty of Sociology, Aomori University

3) つがる市健康推進課

Division of Health Promotion, Tsugaru city

ある。加えて現代の子どもが関わる社会問題が深刻化する中で子育て期の家族は、子どもの成長・発達に伴う様々な変化に対応しており、家族が危機に陥らないよう支援を考える上では家族の発達段階をも含める必要があると考えられる。そこで、本研究では、同一地域で独自に開発した尺度を用いて測定した、養育期の家族と思春期の子どもをもつ家族の家族機能を比較評価し、発達段階の異なる家族の家族機能の特徴を明らかにし、子育て期の家族への看護支援の示唆を得ることを目的とした。A 町に住む就学前の子どもをもつ 458 名の父母と、中学生の子どもをもつ 376 名の父母を対象に『家族機能』『自己効力感』『QOL』について測定・分析した結果、『家族機能』の「役割分担」と「友人関係」で養育期の家族が高く、関係性の再構築という発達課題達成に望ましい状態であった。反対に『QOL』の「余暇時間」は思春期の家族が高く、養育期に比べてゆとりがあり、今後に関心を持って夫婦関係を見直す、自分自身を見つめるという発達課題達成に望ましい状態と推察された。しかし、父母間で比較すると、養育期・思春期の家族ともに母親の方が『自己効力感』『家族機能』ともに低値であった。拡大家族が多い地域であり、子どもが成長すると次は老親の世話が加わるなど、発達段階に関わらず母親の負担が大きい状況が推察された。また、少子化の影響から子どもに触れ合う機会が少なく、母親は自分の判断や育児行動の適切性に不安を常にもっているといわれており、『自己効力感』の低さに影響していると考えられた。父親もまた、『自己効力感』の「能力の社会的位置づけ」は高い値ではなかった。自己効力感の高低は個人の行動全般にわたって影響し、行動変容を起こすには肯定的な効力予期、結果予期が重要とされる。危機に陥らないよう、移行期の変化に柔軟に対応した行動変容ができるように、父親・母親の自己効力感が高められるような支援の必要性が示唆された。『QOL』では「友人関係」で養育期・思春期とも母親が高値を示し、特に兼業・専業農家地区で高かった。母親にとって友人関係が重要であり、ゆとりがない時期でも身近で友人関係を育むことができるよう、市街地だけではなく町の周辺地域においても場の確保など支援活動を行う必要性が示唆された。

I. はじめに

近年のわが国における核家族化や少子高齢化などの社会の変化は、子どもと家族に大きな影響を与えており、社会学をはじめ様々な分野で、子どもをもつ家族の研究がなされてきた。看護領域においても同様に家族の問題に目が向けられ、家族看護学が発展し、家族をアセスメントする尺度の開発もされてきた。しかし、家族を一つのユニット、あるいはシステムとしてみて家族機能全体をとらえた研究は少なく、尺度も見られない。中村は、家族機能を多側面から測定できるように自己効力感、QOL に注目し、『家族機能』尺度にそれらを加えた独自の家族機能測定尺度の開発に取り組み、同一地域の養育期にある家族と思春期にあたる中学生の子どもをもつ家族（以下、思春期にある家族とする）について調査を行った。その結果は¹⁾²⁾、『家族機能』では特に「絆」という情緒的機能が強く、父親に比べて母親の方が『自己効力感』、『家族機能』が低いという類似したものだった。Bronfenbrenner³⁾ は、「ある社会や社会集団の中でのマイクロ、メゾ、エクソシステムの構造や内実は、あたかもそれらが同じようなマスターモデルから構成され、同じように機能するシステムから構成されているかのよう」に、類似している傾向がある」と述べている。同一地域の先行研究の結果は、どの発達段階にある家族でも居住する地域の社会システムの中で、その影響を受けて似る傾向があることを支持しており、家族機能の検討に地域性を踏まえる重要性を示している。しかし、家族には家

族としての発達課題もある⁴⁾ ため、その発達段階をも含めることが大切と考えられる。そこで、家族の発達段階に視点を置いて同じ地域に居住する発達段階の異なる家族の家族機能の比較検討を行い、いくつかの示唆を得られたので報告する。

II. 研究目的

A 町の養育期にある家族と思春期にある家族の家族機能を比較評価し、発達段階の異なる家族の家族機能の特徴を明らかにし、子どもをもつ家族への家族の発達段階を踏まえた看護支援に関する示唆を得ることを目的とした。

III. 研究方法

1. 研究対象

A 町の 6 歳以下（就学前）の子どもをもつ養育期にある家族（父親・母親）全数である 660 家族と、A 町にある 3 校の中学校に通っている子どもをもつ思春期にある家族（父親・母親）を対象とした。なお、A 町は東北地方に位置する人口約 2 万人、農業が産業の中心となっている地域である。

2. 研究方法

1) 質問用紙

質問紙は、A 4 版 8 枚で対象者の基本特性と先行研究^{5)~7)} において信頼性・妥当性が検証されている 3 つの

尺度から構成された。基本特性は、年齢や性別、職業、最終学歴、家族構成、居住地域・年数、収入について回答できるように作成した。尺度は、『自己効力感』、『家族機能』、『日常生活の質（以下QOLとする）』の3つについて測定できるように構成され、それぞれに下位尺度をもっている。16項目から成る『自己効力感』は「行動の積極性」「失敗に対する不安」「能力の社会的位置づけ」、25項目から成る『家族機能』は「コミュニケーション」「絆」「役割分担」「規範」、28項目から成る『QOL』は「家族関係」「収入」「友人関係」「仕事環境」「健康」「居住環境」「余暇時間」「幸福感」で構成されている。各項目に対して「1：そう思わない」「2：あまりそう思わない」「3：ややそう思う」「4：そう思う」のリカート尺度で回答を得て、下位尺度の平均得点から家族機能の評価を行う尺度である。

2) データ収集方法

養育期にある家族は、平成16年3月にデータを収集した。保育園に通園する子どもをもつ家族には、質問紙を手渡し回答後持参してもらう留置法を、その他の家族に対しては、自宅に郵送して返送してもらう郵送法を用いた。思春期にある家族は、平成16年10月にA町にある3校の中学校の担任教員から中学生を介して対象者に質問紙を配布し、回答後返送してもらう郵送法を用いてデータを収集した。

3) データの分析

基本統計の分析には、統計解析ソフト

SPSSversion12.0を使用し、記述統計、ノンパラメトリック検定、信頼係数Cronbach α を算出した。

4) 倫理的配慮

養育期にある家族に対しては、本研究がA町役場保健福祉課とB大学との共同研究であることを明示し、家族に協力を求めた。思春期にある家族に対しては、まずA町の3校の中学校長とPTA役員に研究者から研究の趣旨や目的などについて口頭および文書にて説明し、対象者自身には研究依頼文書により協力を求めた。研究依頼文には、無記名で参加は自由意思であり、途中で断ることも自由であること、データは統計的に処理し、研究で知り得た情報の秘密は厳守することなど倫理面への配慮を明記し、返信をもって研究への同意とした。データは番号をつけ、鍵のある場所に保管してプライバシーを確保した。

IV. 結果

研究協力が得られたのは、養育期にある家族305家族（回収率46.2%）、思春期にある家族315家族（回収率62.1%）であった。回答が得られたうち、3つの尺度の1項目でも無回答があるケースを除いた養育期にある家族280家族458名（父親207名、母親251名）、思春期にある家族248家族376名（父親162名、母親214名）を分析対象とした。

1. 回答者の属性（表1）

回答者の属性は表1に示す通りであり、養育期・思春

表1 回答者の属性

項目	回答者全体 n=834 父=369 母=465		養育期(280 家族) n=458 父=207, 母=251		思春期(248 家族) n=376 父=162, 母=214	
	人数(%)	平均(±SD)	人数(%)	平均(±SD)	人数(%)	平均(±SD)
父親の年齢 (歳)		39.3(±6.52)		35.8(±5.69)	**	43.7(±4.48)
母親の年齢 (歳)		37.2(±6.22)		33.3(±5.00)	**	41.7(±4.00)
家族の人数 (人)		5.72(±1.54)		5.63(±1.72)		5.82(±1.29)
家族形態 核	207(24.8)		120(26.2)		87(23.1)	
拡大	626(75.1)		338(73.8)		288(76.6)	
子どもの人数(人)		2.16(±0.79)		1.96(±0.82)	**	2.40(±0.68)
一人	168(20.1)		143(31.2)		25(6.6)	
二人以上	666(79.9)		315(68.8)		351(93.4)	
父の職業 会社員	167(45.3)		99(47.8)		68(42.0)	
公務員等	59(16.0)		33(15.9)		26(16.0)	
自営業	79(21.4)		40(19.3)		39(24.1)	
その他・無回答	64(17.3)		35(16.9)		29(17.9)	
母の職業 会社員	92(19.8)		52(20.7)		40(18.7)	
公務員等	26(5.6)		11(4.4)		15(7.0)	
パートタイム	136(29.2)		73(29.1)		63(29.4)	
自営業	82(17.6)		38(15.1)(内収入なし 22 名)		44(20.6)(内収入なし 3 名)	
その他・無回答	43(9.2)		15(6.0)		28(13.1)	
主婦	86(18.5)		62(24.7)	**	24(11.2)	

**p<.01

期で、また性別で、回答者の分布に有意差はなかった。平均年齢は、父親が養育期35.8 (±5.7) 歳、思春期43.7 (±4.5) 歳、母親が養育期33.3 (±5.0) 歳、思春期41.7 (±4.0) 歳であった。父親の職業は、養育期、思春期ともに会社員や公務員などサラリーマンが60%以上と最も多く、ついで自営業が20%前後であった。母親の職業は、養育期、思春期ともにパートタイムが29%と最も多かった。ついで養育期の母親は会社員が約21%、自営業が15%を占め、専業主婦は約25%であった。一方思春期の母親は、ついで自営業約30%、会社員19%であった。専業主婦は約11%で、養育期の方が有意に専業主婦が多かった ($p < .01$)。子どもは1～5人の範囲で、平均は、養育期1.96人、思春期2.40人で、有意に思春期にある家族の平均子ども人数が多かった ($p < .01$)。家族形態の分布

に有意差はなく、養育期、思春期とも拡大家族が70%以上だった。

2. 尺度の信頼性

3つの尺度各々のCronbachの α 係数は、尺度全体で『自己効力感』が0.83、『家族機能』が0.93、『QOL』が0.89であった。

3. 発達段階別の『自己効力感』『家族機能』『QOL』の比較

1) 発達段階ごとの全体の下位尺度の比較と下位尺度間の相関

養育期、思春期それぞれにある家族の『自己効力感』、『家族機能』、『QOL』の下位尺度の値は表2に示す通りである。

養育期にある家族、思春期にある家族ともに、『自己効

表2 『自己効力感』、『家族機能』、『QOL』の下位尺度の平均値

(養育期 n=458, 思春期 n=376) 平均値±SD

自己効力感	行動の積極性		失敗に対する不安		能力の社会的位置づけ			
養育期	2.67±0.60		2.64±0.59		2.23±0.56			
思春期	2.68±0.59		2.65±0.58		2.20±0.58			
家族機能	コミュニケーション		絆	役割分担		規範		
養育期	2.84±0.62		3.06±0.69	2.86±0.66		□**	2.38±0.55	
思春期	2.88±0.61		3.06±0.64	2.72±0.65			2.87±0.50	
QOL	家族関係	収入	友人関係	仕事環境	健康	居住環境	余暇時間	幸福感
養育期	3.12±0.68	1.58±0.60	3.22±0.69	2.79±0.57	2.99±0.71	2.47±0.77	2.47±0.76	3.10±0.63
思春期	3.15±0.65	1.63±0.67	3.08±0.73	2.80±0.63	2.92±0.73	2.61±0.83	2.60±0.75	3.07±0.63

** $p < .01$ * $p < .05$

力感』では「能力の社会的位置づけ」のみが2.2とやや低値であった。『家族機能』は全体的に高く、中でも「絆」は3.06と高値であった。『QOL』では「収入」が全下位尺度中の最低値を示し、養育期1.58、思春期1.63と、共に「2：あまりそう思わない」より低かった。反対に「家族関係」「友人関係」「幸福感」は「3：ややそう思う」を超えていた。下位尺度間の相関をみると、養育期・思春期ともに相関係数0.51～0.82の範囲で『家族機能』の「絆」「コミュニケーション」と『QOL』の「家族関係」「幸福感」に正の相関が認められた。

養育期にある家族と思春期にある家族を比較すると、『自己効力感』では「能力の社会的位置づけ」がともに低く、他も有意差を認めなかった。『家族機能』では、「役割分担」において養育期が2.86と思春期の2.72に比べて有意に高かった ($p < .01$)。『QOL』では、「友人関係」が養育期で有意に高く ($p < .01$)、「居住環境」「余暇時間」では思春期が有意に高値であった ($p < .01$)。

2) 性別ごとの下位尺度の比較

発達段階別の父親と母親それぞれの下位尺度の値は表3の通りである。

養育期では、『自己効力感』の下位尺度全てと、『家族

機能』の「コミュニケーション」「絆」「役割分担」、『QOL』の「家族関係」「収入」「居住環境」「余暇時間」で父親が高く有意差を認め ($p < .01$)、『QOL』の「友人関係」でのみ母親が有意に高値だった ($p < .05$)。思春期では、『自己効力感』の下位尺度全てと、『家族機能』の「コミュニケーション」「役割分担」、『QOL』の「家族関係」「収入」「余暇時間」で父親が有意に高値を示した ($p < .05$)。

発達段階別で比較をすると、父親は、『自己効力感』では有意差がなく、『家族機能』の「役割分担」で養育期の父親が ($p < .05$)、『QOL』の「余暇時間」では思春期の父親が ($p < .01$) 高値を示し、有意差が認められた。一方、母親は、『自己効力感』の下位尺度全てと、『家族機能』の「役割分担」「規範」で養育期の母親が高値を示したが、有意差は認めなかった。『QOL』では「友人関係」と「居住環境」に有意差が見られ、前者は有意に養育期の母親が高く ($p < .01$)、後者は思春期の母親が高かった ($p < .05$)。

3) 家族形態別ごとの比較

それぞれの発達段階における家族形態別の下位尺度は表4に示す通りである。

表3 父母の『自己効力感』、『家族機能』、『QOL』の下位尺度平均値

(養育期の父 n=207、母 n=251)		思春期の父 n=162、母 n=214)		平均値±SD				
自己効力感	行動の積極性	失敗に対する不安	能力の社会的位置づけ					
父 養育期	2.74(±0.59) —**	2.74(±0.57) —**	2.37(±0.59) —**					
父 思春期	2.81(±0.56) —	2.80(±0.56) —	2.34(±0.60) —**					
母 養育期	2.61(±0.60) —	2.57(±0.59) —	2.12(±0.52) —**					
母 思春期	2.57(±0.59) —**	2.54(±0.57) —**	2.10(±0.54) —					
家族機能	コミュニケーション	絆	役割分担	規範				
父 養育期	2.96(±0.56) —**	3.15(±0.64) —**	2.98(±0.59) —*	2.29(±0.57)				
父 思春期	3.00(±0.55) —	3.13(±0.61) —	2.83(±0.61) —	2.90(±0.54)				
母 養育期	2.74(±0.65) —**	2.98(±0.72) —	2.76(±0.69) —**	2.45(±0.53)				
母 思春期	2.79(±0.63) —	3.01(±0.66) —	2.65(±0.66) —	2.84(±0.47)				
QOL	家族関係	収入	友人関係	仕事環境	健康	居住環境	余暇時間	幸福感
父 養育期	3.21±0.62 —**	1.69±0.62 —**	3.15±0.72 —*	2.79±0.56	3.02±0.65	2.57±0.74 —**	2.61±0.67 —**	3.14±0.54
父 思春期	3.28±0.58 —	1.77±0.69 —	3.06±0.73 —	2.83±0.58	2.97±0.68	2.68±0.82 —	2.80±0.67 —*	3.15±0.54
母 養育期	3.04±0.72 —	1.50±0.57 —	3.28±0.66 —*	2.78±0.57	2.97±0.75	2.39±0.77 —*	2.35±0.81 —	3.06±0.69
母 思春期	3.06±0.69 —**	1.52±0.63 —**	3.10±0.74 —	2.77±0.67	2.89±0.77	2.55±0.84 —	2.44±0.77 —**	3.01±0.68

**p<.01

*p<.05

**p<.01 *p<.05

表4 家族形態別の『自己効力感』、『家族機能』、『QOL』の下位尺度の値

(養育期の核家族 n=120、拡大家族 n=338 思春期の核家族 n=87 拡大家族 n=288)						平均値±SD											
自己効力感		行動の積極性		失敗に対する不安		能力の社会的位置づけ											
核	養育期	2.77±0.54	* ┌───┐ └───┘	2.67±0.57	2.29±0.52												
家族	思春期	2.68±0.62		2.67±0.62	2.26±0.65												
拡大	養育期	2.63±0.62	* ┌───┐ └───┘	2.63±0.59	2.21±0.58												
家族	思春期	2.68±0.58		2.65±0.56	2.18±0.56												
家族機能		コミュニケーション		絆		役割分担		規範									
核	養育期	3.05±0.54	** ┌───┐ └───┘	3.21±0.65	** ┌───┐ └───┘	2.85±0.71	2.35±0.60										
家族	思春期	3.12±0.55		3.25±0.62		2.81±0.70	3.25±0.62										
拡大	養育期	2.76±0.63	** ┌───┐ └───┘	3.01±0.69	** ┌───┐ └───┘	2.87±0.64	** ┌───┐ └───┘	2.39±0.54									
家族	思春期	2.81±0.61		3.01±0.64		2.70±0.63		2.84±0.50									
QOL		家族関係		収入		友人関係		仕事環境		健康		居住環境		余暇時間		幸福感	
核	養育期	3.29±0.60	** ┌───┐ └───┘	1.57±0.62	** ┌───┐ └───┘	3.16±0.67	** ┌───┐ └───┘	2.85±0.56	** ┌───┐ └───┘	2.95±0.74	** ┌───┐ └───┘	2.40±0.81	** ┌───┐ └───┘	2.46±0.84	** ┌───┐ └───┘	3.16±0.61	
家族	思春期	3.34±0.62		1.60±0.66		3.15±0.65		2.74±0.70		2.90±0.69		2.54±0.92		2.78±0.75		3.14±0.65	
拡大	養育期	3.05±0.69	** ┌───┐ └───┘	1.59±0.59	** ┌───┐ └───┘	3.24±0.69	** ┌───┐ └───┘	2.76±0.57	** ┌───┐ └───┘	3.01±0.70	** ┌───┐ └───┘	2.49±0.75	** ┌───┐ └───┘	2.47±0.73	** ┌───┐ └───┘	3.07±0.63	
家族	思春期	3.10±0.66		1.64±0.67		3.06±0.76		2.81±0.61		2.93±0.74		2.63±0.80		2.54±0.74		3.05±0.62	
**p<.01 *p<.05																	

**p<.01 *p<.05

養育期、思春期ともに『家族機能』の「コミュニケーション」「絆」、『QOL』の「家族関係」で核家族の方が高値を示し、有意差を認めた ($p < .01$)。また、養育期では『自己効力感』の「行動の積極性」($p < .05$)、思春期では『QOL』の「余暇時間」($p < .01$)でも核家族が有意に高値を示した。

発達段階で比較すると、核家族では『QOL』の「余暇時間」において養育期2.46に対して思春期2.78と思春期が高値を示し、有意差があった ($p < .01$)。一方、拡大家族では『家族機能』の「役割分担」、『QOL』の「友人関係」で養育期の家族が高く、有意差を認めたが ($p < .01$)、『QOL』の「居住環境」では思春期の家族が高値を示した ($p < .05$)。

4) 地区ごとの比較

A町を市街地のC、兼業農家が多いD、専業農家が多いEの3つに分け、比較を行った。

地区ごとに比較をすると、C地区は有意差が認められ

なかった。D地区では『家族機能』の「役割分担」、『QOL』の「友人関係」で養育期の家族が、『QOL』の「居住環境」で思春期の家族が有意に高値を示した ($p < .05$)。E地区では『QOL』の「友人関係」と「余暇時間」で有意差 ($p < .05$)があり、前者は養育期が、後者は思春期の家族が高かった。

5) 世帯所得ごとの比較

収入に関する質問項目のうち、就労収入の有効回答は638名 (76.5%)であったが、世帯所得の質問項目に対する有効回答は528名 (63.3%)と低かった。A町のあるF県の35歳～45歳の企業勤務者の平均就労年収である300万円を境に300万円未満を低所得群、300万円以上を標準以上所得群として比較を行った。

各群の分布をみると、養育期に有意に低所得群が多かった ($p < .01$)。

発達段階ごとに低所得群と標準以上群を比較すると、養育期は、『家族機能』の「絆」「役割分担」、『QOL』

の「家族関係」「収入」「幸福感」(以上 $p < .01$)「居住環境」($p < .05$)で有意差が見られ、思春期では『家族機能』の「コミュニケーション」($p < .05$)、『QOL』の「収入」「仕事環境」「居住環境」($p < .01$)で有意差が見られ、どちらも標準以上所得群が高値を示した。『自己効力感』では有意差を認めなかった。

所得群別に発達段階で比較すると、低所得群では、『自己効力感』の全下位尺度で養育期が、『家族機能』は思春期にある家族が高値を示したが、有意差は認められなかった。『QOL』では「収入」が養育期1.41、思春期1.37と共に全項目の中で最も低値を示した。ついで「居住環境」「余暇時間」と続くなど同じ傾向がみられ、有意差は認めなかった。標準以上所得群では、養育期の家族と思春期にある家族の間で、有意差が『QOL』の「居住環境」($p < .01$)と「余暇時間」($p < .05$)で認められ、思春期にある家族の方が高かった。

V. 考察

本研究の家族は、母親の平均年齢が養育期33.3歳、思春期41.7歳で、1世帯あたりの平均子ども人数は、養育期1.96人、思春期2.40人であった。母親の年齢別平均出生児数をみると⁸⁾母親が30歳前半では1.52人、40歳前半では2.17人であり、本研究の家族は、養育期・思春期ともに全国平均より子どもが多い家族であるといえる。家族形態をみると、核家族24.8%、拡大家族75.1%と拡大家族が多かった。A町は子どもをもつ親族世帯のうち核家族世帯は49.0%、拡大家族は51.0%と⁹⁾、全国平均の核家族80.9%、拡大家族19.1%¹⁰⁾に比べて拡大家族が多い地域であり、本研究の拡大家族の多さはA町の特徴を反映しているといえる。また、A町は市街地のC地区、兼業農家が多いD地区、専業農家が多いE地区と地域特性により3地区に区分できるが、回答者の分布に有意差はなく、A町に住む子育てをしている家族を全体的に網羅した対象であったと評価できる。そこで、これらの各地区の地域性、回答者の特徴を踏まえてA町に住む子どもをもつ家族の自己効力感、QOLを含めた家族機能について家族の発達段階に焦点をあてて、検討した。

1. A町の子どもを育てている家族の家族機能

対象となった家族は、養育期・思春期にある家族ともに『家族機能』の「絆」、『QOL』の「家族関係」「幸福感」が「3：ややそう思う」を超えており高かった。社会の変化に伴って家族の機能は縮小し、現代家族は衣食住の安定のための経済的機能を中心とした状況から、愛情・連帯感・心の安らぎといった情緒的機能を中心とする状況へ推移しており、家族を支える絆としての情緒的結合の意義はさらに大きくなるといわれている¹¹⁾。本研究の「絆」と共に『QOL』の「家族関係」「幸福感」が

高値を示した結果は、やはり家族機能の中心が情緒的機能であることを示唆していると考えられる。下位尺度間の相関をみると、養育期・思春期とも「絆」「家族関係」「幸福感」と「コミュニケーション」の間には相関係数 $r = 0.51 \sim 0.82$ の範囲で正の相関が認められた。このことから、家族機能の中心である情緒的機能を高め、家族としての『QOL』を高めて安定するには、発達段階に関わらず家族成員が十分にコミュニケーションをとることが重要と考えられる。A町の子どもを育てている家族の「コミュニケーション」は、全体でみると養育期2.84、思春期2.88であり、「3：ややそう思う」を超えていなかったが、家族形態別でみると、核家族は養育期3.05、思春期3.12とともに3を超えていた。一方、拡大家族は養育期2.76、思春期2.81と核家族に比べて有意に($p < .01$)低く、全体の低さは拡大家族の結果を反映していると考えられる。また、養育期・思春期にある拡大家族は、「絆」「家族関係」も核家族に比べて有意に低い。これらから、要素数が多く複雑な群集ほど不安定である¹²⁾といわれており、年代が様々で、考え方が多様な拡大家族は、家族成員内で多数の二者関係が生じ、コミュニケーション不足になりやすく、より複雑で、不安定になりやすいことが推察される。ことばや文の意味は二人の関係(コンテキスト)が相互規定しあうなかで生まれるとされる¹³⁾が、世代が異なる拡大家族では、親しい家族成員内であってもコミュニケーションが不足してはそれぞれの二者関係の相互規定が困難になると考えられ、家族の発達段階に関わらず拡大家族の家族内コミュニケーションへの支援の必要性が示唆された。

経済的側面からみると、養育期・思春期にある家族ともに『QOL』の「収入」が全下位尺度中で最も低く、養育期1.58、思春期1.63と「2：あまりそう思わない」より低値であった。これは、A町の町民一人当たりの平均所得が188.3万円と、国民一人当たりの平均所得310.1万円¹⁴⁾と比較して少ない地域特性を反映していると推察され、所得に満足していない状況が明らかとなった。世帯収入の低い群と標準以上群を比較すると、養育期・思春期にある家族ともに、有意差が認められた『家族機能』『QOL』の下位尺度は全て標準以上群が高値を示していた。先行研究¹⁵⁾において、QOLを構成する因子として収入は最も重要であると考えられている。標準以上群が高値を示した本研究の結果はこれを支持していると考えられ、所得の低い家族の方が家族機能が低くなる可能性があり、発達段階に関わらず支援を考える必要性が示唆された。分布をみると、世帯収入低所得群は思春期に比べ、養育期に有意に多い。父親、母親の平均年齢が思春期に比べて若く、また有意に専業主婦が多い養育期の家族は、個人所得が低く、低所得世帯となりやすいことか

ら、より注意していく重要性が示唆された。

2. 養育期にある家族と思春期にある家族の比較からみえる家族機能の特徴

1) 養育期にある家族の特徴

養育期にある家族は、思春期にある家族と比較して『家族機能』の「役割分担」、『QOL』の「友人関係」において有意に ($p < .01$) 高かった。家族は家族成員の発達・変化とともに家族の形態・構造と機能を変化、発達させており¹⁶⁾、この家族の発達段階には求められる発達課題がある。男女の結婚によってできた新しい家族は、第1子の誕生とともに次の家族の発達段階である“養育期”に入る。養育期にある家族は、新しい家族成員である子どもを家族内に受け入れ、親役割を取得し、父母、祖父母の役割を含めて家族内の関係性を再構成していくことが課題とされている¹⁷⁾。したがって、平均値が「3: ややそう思う」を超えてはならず高いとは言いがたいが、新しい“親”という役割を取得し、大きく家族内の関係性が変化をしている養育期にある家族が思春期にある家族より『家族機能』の「役割分担」で有意に高値を示したことは、“役割、関係性の再構成”という課題を考えると望ましい結果であるといえる。また、今回は拡大家族が多い集団であったが、養育期にある家族にとって拡大家族は、支援等の人的資源が増える利点があるその一方で、世代間で緊張を生じるといわれており¹⁸⁾、養育期において拡大家族はより不安定になりやすいと考えられる。しかし、家族形態別でみると、養育期の拡大家族の方が思春期の拡大家族より「役割分担」は高値を示しており ($p < .01$)、養育期の方がうまく役割の再構成ができていと推察される。一方、核家族では養育期と思春期で「役割分担」に有意差は認められなかった。この理由として、思春期は父親2.88、母親2.75と有意差がないのに対し、養育期は父親3.11、母親2.63と有意に ($p < .01$) 母親が低値を示したことの影響が考えられ、養育期の核家族の母親への支援の必要性が示唆された。養育期の母親は、「役割分担」以外の下位尺度項目についても『QOL』の「友人関係」を除いて父親よりも低値であった。親としての自信を調査した結果から小野寺・柏木¹⁹⁾は、母親の自己批判ともとれる厳しい自己評価に対して、実際に子育てをしていない父親のほうが自分をよい親だと自信を表明しており、育児体験がないことはかえって楽観的にさせるようだ、と述べており、本研究でも同様に父親の方が楽観的に家族の状況を捉えている傾向が明らかとなった。したがって、養育期にある家族では、夫婦が互いの捉え方に理解を深めながら関係を再構築していくことができるよう支援することが重要である。また、母親は、『QOL』の「友人関係」のみ有意に父親より高値を示しており、子育てをしている母親にとって友人関

係の重要性が窺える。これは、養育期にある母親を対象とした相談相手についての調査で、同じくらいの子どものいる母親たちや少し先輩の母親たち、公園や近所の友達ママが最も多く挙げられた²⁰⁾ ことから明らかであり、養育期の母親への友人づくり支援は重要である。地区別でみると、兼業・専業農家の多いD・E地区で「友人関係」は有意に養育期が高く、市街地のC地区では差がなかった。この理由として、市街地で公園や子育て教室など人が集まる場所が近く、手がかかる養育期でも比較的友人と交流しやすいC地区との地域特性の違いが考えられ、市街地だけでなく、様々な地域において子育てをしている家族、特に母親達が交流できる場を提供するなど、友人関係を育む機会が得られるよう支援する必要性が示唆された。

2) 思春期にある家族の特徴

養育期に続く思春期にある家族は、“教育期”にあたる。このときの家族の発達課題は、子どもが家族システムに出入りできるように親子関係を柔軟にし、子どもの独立を促していくこと、また、老後に関心をもち、夫婦関係を見直したり、職業上の達成について考えることなどである²¹⁾。思春期にある家族は、養育期にある家族に比べて有意に『QOL』の「余暇時間」が高く、特に父親は養育期2.61に比較して思春期は2.80と有意に高値を示した。「余暇時間」は、仕事や家事が忙しすぎて“リラックスできない”“自分のやりたいことができない”などの逆転項目を含む下位尺度であり、これが有意に高いことから、教育期に入ると養育期に比べてゆとりが出てくることが推察される。これは、話し合いや考えることなどが課題の思春期にある家族にとっては望ましいと考えられる。しかし、思春期の父親と母親を比較すると、母親は2.44と有意に低く、「余暇時間」には性差が認められる。思春期になると子どもたちは自分の身のまわりのことは自分で行うことができ、活動範囲や友人関係を広げて親離れが始まる。そのため、養育期に比べて子どもの生活の世話には時間がかからないことから、父親は養育期に比べてゆとりを感じていると推察される。しかし、母親は、養育期の母親より高いものの、父親ほどゆとりを感じてはならず、この理由として就業しているものが養育期に比べて有意に多いことが考えられた。母親の就労は、専業主婦に比べて就業に伴う役割が増えても家事や育児における役割分担は変わりにくい²²⁾といわれている。『家族機能』の「役割分担」で母親は有意に父親より低値を示しており、やはり就労に伴い母親の役割が増えていることが推察される。また、本研究の回答者の76%は拡大家族である。思春期にある家族の父親・母親の平均年齢は有意に養育期より高く、同居者が祖父母の場合、その年齢も養育期より高いと推測される。平均余命が延びるに

つれ、老年期も長くなっており、老父母の病気などに伴う同居や看護の問題から派生するストレスが家族に負わされる可能性は高くなっている²³⁾といわれており、大くなる老父母の世話の負担の影響が考えられる。この老親扶養をめぐる親族関係の調整は、思春期にある家族のもう一つの重要な家族の発達課題である²⁴⁾。しかし、家族形態でみると、思春期にある拡大家族の母親は、父親に比べて ($p < .05$)、また養育期の拡大家族の母親と比べても有意に ($p < .01$)「役割分担」の評価が低く、調整ができずに多重役割を担っていることが推察でき、支援が必要と考えられる。また、思春期の母親も、養育期の母親ほど高くはないが、唯一『QOL』の「友人関係」が父親より有意に高値を示しており、友人関係の重要性が窺える。したがって、思春期にある家族に対しては、次の“子どもが家を出る時期”の老親を扶養していく段階を見据えながら、中年期の夫婦関係を見直しつつ、家族内役割に注目し、母親だけが多重役割を担うことがないよう、役割の再構成ができるように支援をする必要がある。また、多くなる役割の中でも、母親たちが友人関係を維持できるように集える場の提供などを思春期の家族においても考えていくことが重要である。

3)『自己効力感』の家族機能への影響

人の生涯を通じて生ずる役割または行動場面の変化は、社会の中の特定の地位と結びついた行動に対する期待が変化するために起こるもので、必然的に役割の変化を引き起こす²⁵⁾といわれている。家族内でも、家族成員の生態学的移行に伴い次の家族の発達段階へ移行するため、家族内の構造や機能、それぞれの役割には変化が求められる。養育期以降、親としての役割を遂行するということは、子どもの世話だけではなく、子どもに関連した感情や親になることに関連した問題解決能力を身につけることも求められ²⁶⁾、役割期待も変化するため行動変容を伴う必要があるといわれている。人の行動の活性化や行動の修正には、「自分にはこのようなことがこころまでできる」という効力予期の認知である自己効力感をどの程度行おうとしている行動に対してもっているか、が大きく関連する²⁷⁾。したがって、第1子誕生とともに養育期に入り、子どもの成長、第2子以降の誕生などによる家族の拡大、役割の変化に合わせて家族メンバーが行動変容し、家族の発達課題を達成し、危機に陥らずに次の発達段階へと進んでいく上で両親の自己効力感の高さの影響は大きい。本研究の結果では、全体も、性別ごと『自己効力感』では養育期と思春期で有意差を認めず、「行動の積極性」「失敗に対する不安」は2.6前後であった。これは、一般成人グループ²⁸⁾と比較して高く、家族が不安定になりやすい移行期において課題を達成する行動変容を起こす力を発達段階に関わらずもっていると考えられ

る。しかし、父親と母親の間には発達段階に関わらず有意差があり、有意に母親の『自己効力感』が低値を示していた。特に「能力の社会的位置づけ」は養育期、思春期いずれも2.1と低く、母親は一般的で社会的な場面において自己の遂行を低く評価する傾向にあると推察される。現代は少子化の影響から小さい子と触れ合う機会がないまま親になる場合も多く、雑誌などにより育児の知識はたくさん持っているが、実際の子育てにおいては、知識だけでカバーしきれない状況もあり、母親たちは常に自分の判断や育児行動の適切性に不安をもっている²⁹⁾といわれている。この不安が母親の自己効力感に影響し、評価を低くしている一要因と推察される。一般的な自己効力感の高低は個人の行動全般にわたって影響する可能性があることは示唆されており、活動の場面の選択に影響するだけでなく、努力の程度にも影響を与えるとされる³⁰⁾。また、行動変容の先行要因である効力予期、結果予期をどのように身につけているかにより、行動や気分、情緒的な状態にも影響が及ぶ³¹⁾とされる。したがって、移行期の変化に対応し、課題を達成して家族が安定していくためには、『自己効力感』は高いほうが望ましいと考えられる。丹羽³²⁾は、母親たちはその胸のうちの不安な気持ちを誰かに訴えたい、大丈夫よと言言ってくれる人がほしいのだと述べ、今日の育児支援は今日の母親たちを安心させ、元気づけるものでなければ意味がない、と述べている。母親が自分自身を広い視野からみたときに高く評価し、自分がしようとする行動に対して肯定的な効力予期、結果予期を抱き、積極的な行動変容へつながるような、自己効力感が高められるような介入支援が必要と考えられる。自己効力感の変化には、成功経験や他人が行えている場面を見る、暗示、自分が落ち着いていることを知覚することで自信を高めるといった、遂行行動の達成、代理的经验、言語的説得、情動的喚起という4つの修正情報源があるとされる³³⁾。知識を与えるだけではなく、いつでも母親が安心するためのサポート体制をつくり、母親は自己評価が厳しくなりやすいという特徴を踏まえて、“できる”という自信をもてるように母親自身を常に認めていく支援が重要である。また、父親も「能力の社会的位置づけ」は2.3と「収入」に続く低値を示している。家族成員が相互作用しあうこと、父親は母親を支える、また母親とともに家族を支える重要な役割を担っていることから、父親に対しても自己効力感を高められるよう関わるのが重要であり、これらが家族の安定、家族機能の向上につながると考えられる。

VI. 研究の限界

本研究は、東北地方の一地域において独自の尺度を用いて発達段階が異なる家族を対象に家族機能を測定した

ものである。今後、多くの看護場面で活かしていけるよう尺度の一般化を図る上でも、他の地域や病児のいる家族を対象とした研究を行い、比較検討し、具体的な支援について検討し、実践に結び付けていくことが課題である。

Ⅶ. 結論

1. A町の養育期・思春期にある家族とも「絆」「家族関係」「幸福感」が高いことから、情緒的機能が家族機能の中心であることが明らかとなった。
2. 「絆」「家族関係」「幸福感」「コミュニケーション」の間には正の相関があり、養育期・思春期にある家族の拡大家族で共にこれらの下位尺度が低値なことから、家族成員の多さからコミュニケーション不足が生じ、家族機能が低くなる可能性が示唆された。
3. 養育期にある家族の方が、思春期にある家族に比べて「役割分担」が高く、家族内の関係性の再構築という養育期の課題達成に望ましい状態にあることが明らかになった。
4. 思春期にある家族の方が、養育期にある家族に比べて「余暇時間」が高く、夫婦関係や自己を見直すなど思春期にある家族の課題達成に望ましい状態にあった。しかし、性差が認められ、母親が多重役割を担わないよう役割調整への支援の必要性が示唆された。
5. 父親と母親を比較すると、養育期・思春期ともに母親の方が『自己効力感』、『家族機能』ともに低く、『QOL』の「友人関係」のみ母親が高かったことから、発達段階に関わらず家族形態や就労などが影響して母親が多重役割から負担が大きいこと、性差が家族機能の評価に影響すると推察された。今後、身近で友人をつくる場を増やすこと、特に母親の自己効力感を高めるような支援の必要性が示唆された。

文献

- 1) 中村由美子, 杉本晃子, 渋谷泰秀他: A町の養育期にある家族の家族機能. 青森県立保健大学雑誌, 6 (3), 379-390, 2005.
- 2) 中村由美子, 杉本晃子, 渋谷泰秀他: A町の思春期にある家族の家族機能. 青森県立保健大学雑誌, 7 (1), 45-52, 2006.
- 3) Urie Bronfenbrenner, 1979. /磯貝芳郎, 福富護: 人間発達の生態学 発達心理学への挑戦. 川島書店, 1996.
- 4) 森岡清美, 望月嵩: 新しい家族社会学 四訂版. 培風館, 2001.
- 5) 坂野雄二, 東條光彦: 一般性セルフ・エフィカシー尺度作成の試み. 行動療法研究, 12, 73-82, 1986.
- 6) 中村由美子: 構造方程式モデリング手法を用いた養育期にある家族の家族機能モデルの構築. 家族看護学研究, 11 (1), 2-12, 2005.
- 7) 渋谷泰秀, 渡部諭: 高齢者の生活の質 (QOL) - 高齢者の意思決定とQOLに関する考察 -. 地域社会研究, 12 (1), 51-78, 2004.
- 8) 人口問題研究所: IV. 出生・家族計画 妻の年齢別平均出生児数. 人口統計資料集, 2005.
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/site-ad/index-tj.htm>.
- 9) F県企画振興部: 平成12年国勢調査によるF県の人口, 2003.
- 10) 総務省統計局: 平成12年国勢調査人口及び世帯数の確定数.
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2000/kakutei/index.htm>.
- 11) 前掲4)
- 12) Ashby, W.R. 1958. /篠崎武, 山崎英三, 銀林浩共訳: サイバネティクス入門. 宇野書店, 1967.
- 13) 長谷川啓三: 臨床の語用論とは?. 長谷川啓三編, 現代のエスプリ臨床語用論 I (pp 5-17). 至文堂, 2005.
- 14) F県統計協会: F県統計年鑑2004. F県企画部統計課, 2004.
- 15) 渋谷泰秀: Quality of Life (生活の質). 三栖郁子編, 転換期の地方都市と福祉コミュニティの可能性 (pp 99-112). 梓出版社, 2002.
- 16) 柏木恵子: 家族心理学社会変動・発達・ジェンダーの視点. 東京大学出版会, 2003.
- 17) Carter, B., McGoldrick, M. (Eds): The changing family life cycle: A framework of family therapy (2nd ed). Gardner Press, 1988.
- 18) 前掲4)
- 19) 小野寺敦子, 柏木恵子: 親意識の形成過程に関する縦断研究. 発達研究, 12, 59-78, 1997.
- 20) 丹羽洋子: 今どきの子育て事情. ミネルヴァ書房, 1999.
- 21) 前掲17)
- 22) 白波瀬佐和子: 第2章 青少年高齢化と男女共同参画社会. 金子勇, 講座・社会変動8 高齢化と少子社会 (pp 73-98). ミネルヴァ書房, 2002.
- 23) 亀口憲治: 家族システムの心理学<境界膜>の視点から家族を理解する. 北大路書房, 1998.
- 24) 前掲17)
- 25) 前掲3)
- 26) Shirley May Harmon Hanson & Sheryl Thalman Boyd, 1996 / 村田恵子他: 家族看護学 理論・実践・研

究. 医学書院, 2001.

27) 坂野雄二, 前田基成編:セルフ・エフィカシーの臨床心理学. 北大路書房, 2004.

28) 前掲27)

29) 前掲20)

30) 嶋田洋徳:セルフ・エフィカシーの評価. 坂野雄二, 前田基成編, セルフ・エフィカシーの臨床心理学 (p p 47-57). 北大路書房, 2002.

31) 前掲27)

32) 前掲20)

33) 前掲27)